

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	健康づくり推進事業	NO.	40
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_1. 健康づくり・医療	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 健康づくりの推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	市民一人ひとりの健康に対する意識の向上と、健康的な生活習慣や食生活、運動習慣の定着を図り、市民の健康への意識を高めるための環境整備に努めます。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	市民がいつまでも健康で自分らしく健康的な生活を送ることができるよう、市民の健康に対する意識の向上と健康的な生活習慣や食生活の定着、健康づくりの場の提供、生活習慣病等の発症や重症化の予防を図る。
対象 (誰・何を対象として)	市民
手段 (どのようなやり方で)	ガウランドの利用や各種教室への参加、健康講座や健康相談の実施、各種検（健）診により、市民の健康づくりに取り組みます。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	健康づくりに取り組む市民を増やし、健康寿命の延伸を推進します。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	健康相談 訪問指導 生活習慣病予防講演会 ガウランドの各種運動教室 シニア運動教室 スマートダイエット教室	健康相談 訪問指導 生活習慣病予防講演会 ガウランドの各種運動教室 シニア運動教室 スマートダイエット教室	健康相談 訪問指導 生活習慣病予防講演会 ガウランドの各種運動教室 シニア運動教室 スマートダイエット教室

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 医療費・通院回数が減ったと回答した方の	%	15.2 (R3)	14.6	15.3	16.1	16.1 (R7)
	② 日常生活のなかで意識的に運動している人の	%	52.6 (R2)	54.7	57.4	60.3	60.3 (R7)
	③ 教室受講者数	人	1,302 (R3)	18,500.0	19,000.0	19,500.0	19,500 (R7)
活動指標	① 健康づくり促進活動	回	19 (R3)	20	20	20	20 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度合計
事業費	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	幼児・児童生徒歯科指導事業	NO.	41
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_1. 健康づくり・医療	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 健康づくりの推進	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	市内保育所（園）、幼稚園、小中学校で歯科指導を実施し、幼児及び児童生徒のむし菌や歯周疾患を減少させ、健康な成長発達を促します。 新たにフッ化物洗口を市内の施設で実施します。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	むし菌や歯周疾患を減少させる。乳歯の萌出から脱落、永久歯が萌出する時期であるため、永久歯の重要性を理解し、健全な永久歯列の発育を促すことを目的とする。
対象 (誰・何を対象として)	【歯科指導】 歯科指導市内保育所（園）・幼稚園に通う3歳児、小学校1年生、中学校1年生 【フッ化物洗口】 4歳児～中学3年生の希望者
手段 (どのようなやり方で)	市内保育所（園）、幼稚園、小中学校で歯科指導を実施する。フッ化物洗口を市内施設で実施するための取組を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	むし菌、歯周疾患の減少 健康格差の縮小

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	3歳児、小学校1年生、中学校1年生を対象とした歯科指導の実施 市内保育所等でのフッ化物洗口の実施に向けた検討協議	3歳児、小学校1年生、中学校1年生を対象とした歯科指導の実施 フッ化物洗口1カ所開始（公立保育所） 本事業の施設数拡大に向けた検討	3歳児、小学校1年生、中学校1年生を対象とした歯科指導の実施 フッ化物洗口さらに1カ所開始（公立保育所） 本事業の施設数拡大に向けた検討

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	12歳児一人平均むし菌数	本	0.9 (R3)	0.8	0.7	0.6	0.6以下 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	歯科指導実施施設数	%	96.6% (R3)	100	100	100	100 (R7)
	②	フッ化物洗口実施施設数	施設	0 (R3)	0	1	2	2 (R7)
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度合計
事業費	69	69	190	311	570
一般財源	69	69	95	216	380
特定財源	0	0	95	95	190

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	特定健康診査等事業・特定保健指導事業	NO.	42
担当所属	保険年金課	関連所属	健康推進課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	1. 健康づくり・医療	会計区分	国保会計
	方向性	(2) 生活習慣病の予防	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	生活習慣病の予防・改善のため、特定健康診査等及び特定保健指導を実施します。健診結果により対象者へ腎臓病地域連携パスを送付し、かかりつけ医・専門医・市役所が連携して、慢性腎臓病の重症化予防に取り組みます。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	生活習慣病の予防・改善と重症化予防対策により、被保険者の健康の保持増進を確保しながら、医療費の適正化を図る。
対象 (誰・何を対象として)	国民健康保険被保険者の40歳～74歳
手段 (どのようなやり方で)	策定した特定健康診査等実施計画、データヘルス計画に基づき実施する。 健診結果より内臓脂肪型肥満に着目した階層化を行ない、それに応じた保健指導を実施する。 腎臓病地域連携パスは、医師会と協議を行い、運用方法の改善を図り、新規人工透析導入者の減少に向けた取り組みを強化する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	生活習慣を改善することにより、生活習慣病（糖尿病、高血圧症、脂質異常症、肥満症等）の発症を抑え、重症化や合併症を予防するとともに、市民生活の質を向上し医療費の適正化を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	特定健康診査の実施 個別（6月～9月） 集団（年4回程度） 特定保健指導の実施 運用方法見直し後の腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防	特定健康診査の実施 個別（6月～9月） 集団（年4回程度） 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防	特定健康診査の実施 個別（6月～9月） 集団（年4回程度） 特定保健指導の実施 腎臓病地域連携パスによる慢性腎臓病の予防

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	特定健康診査の受診率	%	51.0 (R3)	60	60	60	60 (R7)
	②	特定保健指導の実施率	%	57.0 (R3)	60	60	60	60 (R7)
	③							
活動指標	①	広報による事業周知	回	2 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	②	人間ドック要精密検査等結果報告依頼率	%	100 (R3)	100	100	100	100 (R7)
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	67,171	64,884	71,081	69,975	205,940
一般財源	0	10,000	10,000	10,000	30,000
特定財源	67,171	54,884	61,081	59,975	175,940

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	地域医療体制の確保	NO.	43
担当所属	健康推進課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	1. 健康づくり・医療	会計区分	一般会計
	方向性	(3) 地域医療体制の充実	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	休日や夜間等においても急病人が迅速に医療を受けられる医療体制の確保や、二次救急医療体制の維持に取組むとともに、感染症や災害発生等の非常時においても関係機関等と連携した取組を行います。 市内における産婦人科医療機関の誘致の検討を進めます。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	休日や夜間でも急病人が医療を受けられる体制を整備することにより、市民が安心して生活できるようにすることを目的とする。また、地域における医師の高齢化の問題や医療機関の充足についても検討する。
対象 (誰・何を対象として)	君津郡市広域市町村圏事務組合 (効果の対象は市民)
手段 (どのようなやり方で)	夜間急病診療所・・・医師会所属の医療機関による夜間の当番制の診療 二次待機施設・・・入院機能を持つ4市12医療機関での輪番制 在宅当番医・・・休日の当番医を輪番制で実施する。 地域における医師の高齢化による医療体制の問題等について、君津木更津医師会と連携して検討する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市民が必要時に適切な医療を受けることができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	夜間急病診療所、二次待機施設の運営 休日における在宅当番医制度の実施 広報やホームページで医療相談の周知 君津木更津医師会、君津木更津歯科医師会との連携	夜間急病診療所、二次待機施設の運営 休日における在宅当番医制度の実施 広報やホームページで医療相談の周知 君津木更津医師会、君津木更津歯科医師会との連携	夜間急病診療所、二次待機施設の運営 休日における在宅当番医制度の実施 広報やホームページで医療相談の周知 君津木更津医師会、君津木更津歯科医師会との連携

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 夜間急病診療所利用者数(市民)	人	381 (R3)	500	600	700	500 (R7)
	② 二次待機施設利用者数(市民)	人	914 (R3)	1,000	1,000	1,000	1,000 (R7)
	③ 在宅当番医利用者数	人	2,515 (R3)	3,000	3,000	3,000	3,000 (R7)
活動指標	① 広報による事業周知	回	24 (R3)	12	12	12	12 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度合計
事業費	43,144	43,144	43,144	43,144	129,432
一般財源	43,144	43,144	43,144	43,144	129,432
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	重層的支援体制整備事業	NO.	44
担当所属	地域福祉課	関連所属	障がい者支援課、介護保険課、高齢者支援課、子育て支援課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__2. 地域福祉	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 地域福祉の推進	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	地域住民の複雑化・複合化したニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、①包括的相談支援事業、②参加支援事業、③地域づくり事業を柱として実施するために、これら3つの支援を一層効果的・円滑に実施するため、④多機関協働による支援、⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援を一体的に実施します。
------	---

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	社会構造や人々の暮らしが変化の中で、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、ともに生きる社会づくりに取り組むための体制整備
対象 (誰・何を対象として)	地域生活課題を抱える地域住民
手段 (どのようなやり方で)	①既存の相談支援事業を活用し、縦割りでない包括的相談支援体制の整備を行い、④多機関協働による支援において、支援の進捗状況を確認し調整役を担い、支援プランの策定を行うことで、包括的な支援体制を構築する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	縦割りでは解決できない支援ニーズに対応できるようになる。また、今まで解決できなかったケースを抱える市民、市及び「支え手」「受け手」となるすべての関係機関の負担感の軽減にもつながる。SDGs17の目標「1 貧困をなくそう」「3 すべての人に健康と福祉を」の達成につながる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	重層的支援体制の検討・準備	重層的支援体制の実施	重層的支援体制の充実

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 重層的支援体制整備の周知整備事業におけるアウトリーチ件数	件	0 (R3)	0	120	240	240 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 重層的支援体制整備の周知	回	0 (R3)	1	1	1	1 (R7)
	② 重層的支援会議の開催回数	回	0 (R3)	0	10	20	20 (R7)
	③ プラン作成件数	件	0 (R3)	0	5	10	10 (R7)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	0	5,902	5,902	5,902	17,706
一般財源	0	1,476	1,476	1,476	4,428
特定財源	0	4,426	4,426	4,426	13,278

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	成年後見制度利用促進体制整備推進事業	NO.	45
担当所属	地域福祉課	関連所属	高齢者支援課、障がい者支援課

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	2. 地域福祉	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 地域福祉の推進	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	認知症、知的障がいその他の精神上の障がいがあることにより財産の管理や日常生活等に支障がある方の権利擁護のため、成年後見制度を必要とする人が制度を利用できるよう制度の利用促進のための体制整備を行います。 また、財産の管理等に支障がある方に代わって、家庭裁判所に後見人等選任のための申立て手続きや利用に係る援助を行います。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	成年後見制度を必要とする人が制度を利用できるよう体制整備を実施するとともに、その支援を行う支援関係者を支援する体制を整備する。 親族等の援助を受けられない人で、判断能力の不十分な人の財産管理などに対して、保護や支援を図る。
対象 (誰・何を対象として)	認知症、知的障がいその他の精神上の障がいがあることにより財産の管理や日常生活等に支障がある人 また、その支援をする支援関係者
手段 (どのようなやり方で)	権利擁護支援の地域連携ネットワーク（権利擁護支援チーム、協議会、中核機関）の構築、市民後見人の育成、成年後見等の開始審判の請求、請求に係る費用と成年後見人等に対する報酬費用の助成
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	権利擁護を必要とする人には必要な支援が行われ、市、地域、支援関係者にとっては適切な支援の実施や地域課題の解決、地域で支えあう地域共生社会の実現といった地域福祉の推進につながる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	成年後見制度に関する広報啓発活動 市民後見人フォローアップ研修の実施 相談、支援体制の充実 協議会の設置、運営 成年後見制度の利用促進 後見人等支援 開始審判の請求、報酬の助成 成年後見制度利用促進基本計画策定	成年後見制度に関する広報啓発活動 市民後見人フォローアップ研修の実施 相談、支援体制の充実 協議会の設置、運営 成年後見制度の利用促進 後見人等支援 開始審判の請求、報酬の助成	成年後見制度に関する広報啓発活動 市民後見人養成講座の実施 相談、支援体制の充実 協議会の設置、運営 成年後見制度の利用促進 後見人等支援 開始審判の請求、報酬の助成

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 市民後見人登録者数	人	0 (R3)	10	10	12	12 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 市民後見人養成講座の実施	回	0 (R3)	0	0	1	1 (R7)
	② 市民後見人フォローアップ研修の実施 (R5、R6実施)	回	0 (R3)	1	1	0	1 (R5、R6)
	③ 権利擁護推進会議及び定例会議開催	回	0 (R3)	13	13	13	13 (R7)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	1,936	8,989	12,000	12,000	32,989
一般財源	1,592	8,256	10,156	9,656	28,068
特定財源	344	733	1,844	2,344	4,921

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	身近な交流の場づくり推進事業	NO.	46
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	2. 地域福祉	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 地域福祉の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	身近な地域において、高齢者、子育て中の親子等が孤立しないよう交流できる場（サロン）づくりや、地域の特性に合わせた活動の実施などを支援し、地域福祉推進の基盤づくりを進めます。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	身近な地域において、高齢者、子育て中の親子等が孤立しないよう交流できる場（サロン）づくりや、地域の特性に合わせた活動の実施などを支援し、地域福祉推進の基盤づくりを進める。
対象 (誰・何を対象として)	地域住民、ボランティア、NPO、地区社会福祉協議会等
手段 (どのようなやり方で)	身近な地域における交流の場づくりや地域の特性に合わせた活動の実施などを支援し、地域福祉推進の基盤づくりを進めるために、地区社会福祉協議会に対して補助金交付等を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	地域におけるサロンの実施により地域交流・世代間交流の拠点として、高齢者、子育て中の親子等が孤立しないよう集える場を作る。 身近な地域の特性に合わせた活動を実施することにより、地域の住民同士のつながりができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への委託 重層的支援体制整備事業活用等の検討	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への補助金交付（又は委託）	活動支援 未開設地域への開設に向けた取組 地区社会福祉協議会への補助金交付（又は委託）

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① サロン開催数 (社協実施)	回	75 (R3)	205	210	210	210 (R7)
	② サロン参加者数 (社協実施)	人	880 (R3)	5,200	5,250	5,250	5,250 (R7)
	③						
活動指標	① サロン開催箇所数 (社協実施)	箇所	14 (R3)	26	27	27	27 (R7)
	② サロン等の広報及びホームページによる周知回数	回	7 (R3)	7	7	7	7 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	1,199	9,247	13,870	18,494	41,611
一般財源	1,199	2,312	3,468	4,624	10,404
特定財源	0	6,935	10,402	13,870	31,207

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	NO.	47
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	2. 地域福祉	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 生活困窮者の生活基盤の安定と自立の促進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、生活困窮者及び生活困窮者の家族その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言をし、並びに関係機関との連絡調整を行うとともに、相談支援及び就労支援を包括的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ります。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため生活困窮者に対して包括的な支援を行う。
対象 (誰・何を対象として)	生活困窮者（経済的困窮の状態または社会的孤立の状態に陥っている者）
手段 (どのようなやり方で)	直営により行う。主任相談支援員を筆頭とし、相談支援員4名及び就労支援員1名を会計年度任用職員で雇用し、伴走型の相談支援及び就労支援を実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	生活保護に至る前の段階から早期に支援を行うことにより、生活困窮状態からの早期自立を支援する。生活困窮者の自立と尊厳を確保し、日常生活自立、社会生活自立、経済的自立を目指す。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	相談支援員の配置 就労支援員の配置 就労支援員との連携 相談及び支援 支援調整会議の開催	相談支援員の配置 就労支援員の配置 就労支援員との連携 相談及び支援 支援調整会議の開催 重層的支援体制整備事業との連携	相談支援員の配置 就労支援員の配置 就労支援員との連携 相談及び支援 支援調整会議の開催 重層的支援体制整備事業との連携

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	新規相談受付件数	人	56 (R3)	60	62	64	64 (R7)
	②	延べ対応件数	件	1010 (R3)	1,020	1,040	1,060	1060 (R7)
	③	支援調整会議開催件数	回	12 (R3)	12	12	12	12 (R7)
活動指標	①	アウトリーチ件数	回	38 (R3)	40	45	50	55 (R7)
	②	ひきこもりの状態にある方の支援実人数	人	7 (R3)	8	9	10	10 (R7)
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度合計
事業費	13,216	27,031	26,935	26,935	80,901
一般財源	3,304	8,599	8,575	8,575	25,749
特定財源	9,912	18,432	18,360	18,360	55,152

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	学習・生活支援事業	NO.	48
担当所属	地域福祉課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__2. 地域福祉	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 生活困窮者の生活基盤の安定と自立の促進	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	子どもが将来自立した生活が出来るよう、学習機会及び居場所を提供し、学習習慣や日常生活習慣の形成、社会性の育成等を図ります。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援及び保護者も含めた生活習慣・育成環境の改善に関する支援を実施する。
対象 (誰・何を対象として)	生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもとその保護者
手段 (どのようなやり方で)	実施主体は市だが、事業の全部又は一部を委託し実施する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	子どもが安心して通える場所の提供により、学校の勉強の復習、宿題の習慣づけ、日常生活習慣の形成につなげる。中学生については、高校受験のための進学支援、奨学金などの公的援助制度等の情報提供を行い、高校受験の合格を目指す。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援	事業の実施 学校訪問や関係機関との連携 家庭への支援

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 進学を希望した生徒のうち進学できた生徒の率	%	100 (R3)	100	100	100	100 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 学校への周知	回	1 (R3)	1	1	1	1 (R7)
	② 家庭訪問	回	1 (R3)	1	1	2	2 (R7)
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	6,736	6,739	6,739	6,739	20,217
一般財源	3,744	3,432	3,432	3,432	10,296
特定財源	2,992	3,307	3,307	3,307	9,921

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	一般介護予防事業	NO.	49
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__3. 高齢者福祉	会計区分	介護会計
	方向性	(1) 介護予防の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	地域における高齢者の介護予防の取組みの普及啓発を行い、活動につなげていきます。また、活動団体への補助金の交付やリハビリテーション職の関与による介護予防の強化に努めます。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	高齢者が要介護状態となることの予防、あるいは要介護状態となっても重度化を防ぐ等、地域の介護予防を推進する。
対象 (誰・何を対象として)	65歳以上の全ての高齢者及びその支援のための活動に関わる者
手段 (どのようなやり方で)	介護予防に必要な虚弱高齢者を把握し、介護予防の取組みにつなげる。また、介護予防の必要性について市が普及啓発を行ったり、介護予防に取組む高齢者への支援として、補助金の交付、はつらつシニアサポーターの養成を行う。さらに、リハビリ専門職の活用による介護予防の強化を図る。また、介護支援ボランティア等高齢者の活躍を支援する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	高齢者が自立していきいきとした生活を送ることができる。あるいは要介護状態となっても生きがいや役割を持って生活できる等、生活の質(QOL)を保持することができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成、活動支援 リハビリ専門職との連携介護予防の普及啓発	介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成、活動支援 リハビリ専門職との連携介護予防の普及啓発	介護予防の普及啓発 介護予防活動団体への補助 はつらつシニアサポーターの養成、活動支援 リハビリ専門職との連携介護予防の普及啓発

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 袖ヶ浦いきいき百歳体操参加者	人	1,130 (R3)	1,290	1,375	1,460	1,460 (R7)
	② はつらつシニアサポーター養成講座受講者数	人	1 (R3)	15	15	15	15 (R7)
	③						
活動指標	① おらが出張講座実施回数	回	61 (R3)	61	61	61	61 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	11,434	12,931	8,750	9,880	31,561
一般財源	3,198	3,616	2,446	2,762	8,824
特定財源	8,236	9,315	6,304	7,118	22,737

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	介護保険サービス事業所整備事業	NO.	50
担当所属	介護保険課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和5年度
	施策	3. 高齢者福祉	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 住み慣れた地域での生活支援	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	要介護認定者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、介護サービス基盤を整備します。
------	--

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	要介護認定者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、介護サービス基盤（介護保険サービス事業所）を整備する。
対象 (誰・何を対象として)	事業所を整備運営する事業者
手段 (どのようなやり方で)	公募により事業所の整備・運営を希望する事業者を募集した上で整備運営事業者を決定し、事業を推進する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	事業所を整備することにより、要介護認定者等が住み慣れた地域で暮らし続けることができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	①認知症対応型共同生活介護の整備 (1施設・定員18人) ②地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の整備 (1施設・定員29人)		

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 認知症対応型共同生活介護の施設数	施設	3 (R3)	1			1 (R5)
	② 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の施設数	施設	3 (R3)	1			1 (R5)
	③						
活動指標	① 公的介護施設等整備事業補助金（開設準備事業）交付件数	件	0 (R3)	2			2 (R5)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	164,103	39,436	0	0	39,436
一般財源	3	3	0	0	3
特定財源	164,100	39,433	0	0	39,433

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	介護人材確保育成支援事業	NO.	51
担当所属	介護保険課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	3. 高齢者福祉	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 住み慣れた地域での生活支援	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	介護サービス等に従事する人材の確保・定着を図ることを目的に、介護人材確保と育成を支援します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	要介護高齢者数が増加し、介護サービス従事者がますます不足していくことが見込まれることから、必要な介護サービスを確保するため、市内介護サービス事業所等に従事する介護人材の確保と育成を支援する。
対象 (誰・何を対象として)	介護職員初任者研修若しくは主任介護支援専門員研修を受講又は介護支援専門員資格を取得した上で、市内介護サービス事業所等に就労している者
手段 (どのようなやり方で)	介護職員初任者研修・主任介護支援専門員研修の受講費用及び介護支援専門員の資格取得費用を補助する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	高齢者の増加等により介護給付が増えても、必要な介護サービス提供に必要な人材を確保でき、要介護認定者が住み慣れた地域で安心して生活を継続できる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	補助金の交付 介護職員初任者研修受講費用補助 介護支援専門員資格取得費用補助 主任介護支援専門員研修受講費用補助	補助金の交付 介護職員初任者研修受講費用補助 介護支援専門員資格取得費用補助 主任介護支援専門員研修受講費用補助	補助金の交付 介護職員初任者研修受講費用補助 介護支援専門員資格取得費用補助 主任介護支援専門員研修受講費用補助

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	介護職員初任者研修を修了し、市内の介護サービス事業所等で就労した者の数	人	2 (R3)	10	10	10	10 (R7)
	②	介護支援専門員の資格を取得し、市内の介護サービス事業所等で就労した者の数	人	3 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	③	主任介護支援専門員研修を修了し、市内の介護サービス事業所等で就労した者の数	人	1 (R3)	2	2	2	2 (R7)
活動指標	①	介護職員初任者研修受講費用補助件数	件	2 (R3)	10	10	10	10 (R7)
	②	介護支援専門員資格取得費用補助件数	件	3 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	③	主任介護支援専門員研修受講費用補助件数	件	1 (R3)	2	2	2	2 (R7)

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	608	708	708	708	2,124
一般財源	308	333	333	333	999
特定財源	300	375	375	375	1,125

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	高齢者移動支援事業	NO.	52
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_3. 高齢者福祉	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 住み慣れた地域での生活支援	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、公共交通機関での移動が困難な高齢者の移動を支援します。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	居家で生活する移動手段を持っていない方に対し、移動手段の確保と経済的負担を軽減するため、タクシー料金の一部を助成することや、地域住民・NPO等が主体となり高齢者等の移動手段を確保する取組に対して支援をすることにより高齢者の移動を支援する。
対象 (誰・何を対象として)	65歳以上で構成される非課税世帯に属する方のうち、75歳以上の方（タクシー料金の一部を助成） 高齢者の移動支援を行う活動団体等（補助金）
手段 (どのようなやり方で)	通院や買い物などに高齢者移動支援タクシーを利用した場合に運賃の一部を助成する。（当該申請を受理した日の属する月から当該年度の終了する月まで1月あたり500円券3枚） 活動団体1団体に対して、補助金の交付及び車両の無償貸与をする。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	高齢者の移動にかかる経済的負担の軽減が図られるとともに、通院や買い物などの支援を図ることにより、高齢者本人が心身ともに健康で、住み慣れた地域でいきいきとした生活を送ることができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	事業周知 高齢者タクシー利用券の助成 活動団体へ補助金を交付	事業周知 高齢者タクシー利用券の助成 活動団体へ補助金を交付	事業周知 高齢者タクシー利用券の助成 活動団体へ補助金を交付

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 高齢者タクシー利用率	%	69.0 (R3)	70.0	70.0	70.0	70.0 (R7)
	② 高齢者タクシー利用券 交付枚数	人	7,989 (R3)	8,300	8,400	8,400	8,400 (R7)
	③ 各団体の平均外出支援 者数	人/日	14.7 (R3)	14.7	14.7	14.7	14.7 (R7)
活動指標	① 制度の周知回数	回	4 (R3)	4	4	4	4 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	10,041	8,855	9,194	9,444	27,493
一般財源	10,041	8,855	9,194	9,444	27,493
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	地域包括支援センターの体制強化	NO.	53
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	3. 高齢者福祉	会計区分	介護会計
	方向性	(2) 住み慣れた地域での生活支援	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	増加する高齢者人口に対応し、相談体制を充実するため、地域包括支援センターの体制強化に努めます。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	地域包括支援センターについて、高齢者の増加による相談件数の増への対応、高齢者虐待、生活困窮等複合的課題を抱える者への対応をはじめ、自立支援・重度化防止の推進に向け、円滑な対応ができるよう現在1箇所から3箇所増設することにより、体制の強化を図る。
対象 (誰・何を対象として)	65歳以上の高齢者及びその支援のための活動に関わる者。
手段 (どのようなやり方で)	民間活力を導入した委託による地域包括支援センターを市内3箇所に設置し合計4箇所とする。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	支援を必要とする高齢者に円滑に支援が提供され、高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自分らしく暮らし続けることができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	長浦地区地域包括支援センター開設 平川地区地域包括支援センター開設	昭和・根形地区地域包括支援センター事業者選定	昭和・根形地区地域包括支援センター開設

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 地域包括支援センター数	箇所	1 (R3)	3	3	4	4 (R7)
	②						
	③						
活動指標	①						
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度合計
事業費	400	44,931	56,000	85,465	186,396
一般財源	92	10,335	12,880	19,657	42,872
特定財源	308	34,596	43,120	65,808	143,524

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	生活支援体制整備事業	NO.	54
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	3. 高齢者福祉	会計区分	介護会計
	方向性	(3) 地域で支え合う仕組みづくりの推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	住民同士の助け合いやNPO等多様な主体による生活支援サービスの充実を図り、地域における支え合いの体制づくりを進めます。
------	---

【事業概要】

目的事業概要 (何のために)	住民等の多様な主体が参画し、生活支援に対する多様なサービスを実施することにより、地域における支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等の高齢者の生活を支えるための取組に対する効果的かつ効率的な支援を実施する。
対象 (誰・何を対象として)	65歳以上の高齢者、地域住民、医療・介護関係者、ボランティア、NPO団体、民間事業者
手段 (どのようなやり方で)	生活支援コーディネーターを配置し、生活支援等サービスの担い手の養成やサービスの開発、関係者とのネットワークの構築、生活支援ニーズと取組みのマッチングを行う。また、協議体において、生活支援コーディネーターの業務を組織的に補完するとともに、ニーズ及び既存の地域資源を把握し、多様な主体間の地域づくりに関する情報共有及び連携、協働による新たな資源開発等を推進する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	高齢者の生活支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出と実働の支援 地域ケア会議等他事業との連携 地域課題と創出されたサービスの評価	生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出と実働の支援 地域ケア会議等他事業との連携 地域課題と創出されたサービスの評価	生活支援コーディネーターによる担い手の発掘・育成やサービスの創出と実働の支援 地域ケア会議等他事業との連携 地域課題と創出されたサービスの評価

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	住民主体の活動団体数	団体	8 (R3)	9	9	10	10 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	生活支援コーディネーターの相談・地域資源情報収集等の対応件数	件	160 (R3)	180	180	180	180 (R7)
	②	生活支援コーディネーターの他事業への参加回数	回	15 (R3)	15	15	15	15 (R7)
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5~R7年度 合計
事業費	19,899	19,899	19,899	19,899	59,697
一般財源	4,576	4,576	4,576	4,576	13,728
特定財源	15,323	15,323	15,323	15,323	45,969

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	高齢者見守りネットワーク事業	NO.	55
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_3. 高齢者福祉	会計区分	介護会計
	方向性	(3) 地域で支え合う仕組みづくりの推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、協力事業者、関係団体等によるネットワークにより、「さりげない見守り」を実施します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	地域社会全体で高齢者を見守る体制を確保し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。
対象 (誰・何を対象として)	65歳以上の全ての高齢者
手段 (どのようなやり方で)	協力事業者、関係団体等の見守り協力が日常生活・業務等において、高齢者の異変を感知した場合は速やかに市役所へ連絡をする。連絡を受けた市は速やかに対象高齢者の安否確認等対応する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	市及び見守り協力が相互に連携しながら、地域社会全体で高齢者を見守ることにより、異変のある高齢者を早期に発見し必要な支援を行うことができる。このことにより、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを推進することができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大 見守り対象者の拡大検討・調整	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大 見守り対象者の拡大	事業の普及啓発 協力事業者・関係団体等拡大

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	協力事業者・関係団体数	団体	69 (R3)	70	71	72	72 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	事業の周知回数	回	3 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	②							
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	認知症サポーター等養成事業	NO.	56
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	__3. 高齢者福祉	会計区分	介護会計
	方向性	(3) 地域で支え合う仕組みづくりの推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	認知症に対する正しい理解を深め、認知症の人やその家族を温かく見守る応援者となる認知症サポーターの養成を地域住民や企業等に実施していきます。また、認知症サポーターステップアップ研修の開催により、サポーターが地域で自主的に活動できるよう意識付けや情報提供を行っていきます。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して生活していくことができるよう、認知症に対する理解を地域全体に広める。
対象 (誰・何を対象として)	認知症の人やその家族、地域住民及び地域で活動するあらゆる事業者
手段 (どのようなやり方で)	地域住民や事業者等に講師役であるキャラバン・メイトにより、認知症サポーター養成講座を開催する。また、認知症サポーターの更なる資質向上と活動支援のためのスキルアップ研修の開催を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	認知症にやさしい地域づくりを行うことで、認知症になっても安心して生活することができる。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援	養成講座の普及啓発 養成講座・ステップアップ研修の開催 認知症サポーターの活躍の機会の検討 キャラバン・メイトの活動支援

【評価指標】

		名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	①	認知症サポーター養成講座受講者数	人	54 (R3)	280	280	280	280 (R7)
	②							
	③							
活動指標	①	認知症サポーター養成講座開催回数	回	5 (R3)	12	12	12	12 (R7)
	②	認知症サポーターステップアップ研修開催回数	回	1 (R3)	1	1	1	1 (R7)
	③							

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	78	52	98	92	242
一般財源	18	12	22	21	55
特定財源	60	40	76	71	187

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	シルバー人材センター支援事業	NO.	57
担当所属	高齢者支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	__2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	_3. 高齢者福祉	会計区分	一般会計
	方向性	(4) 高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	高齢者が健康でいきいきとした暮らし、生活の充実を図るため、高齢者の経験と技能を活かした就労の場を確保するシルバー人材センターの運営を支援します。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	高齢者の生きがいづくりや社会参画の推進を図るため、シルバー人材センターの運営を支援する。
対象 (誰・何を対象として)	公益社団法人 袖ヶ浦市シルバー人材センター
手段 (どのようなやり方で)	公益社団法人 袖ヶ浦市シルバー人材センターに対し補助金を交付し運営を支援する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	袖ヶ浦市シルバー人材センターの運営事業費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を支援し、高齢者の生きがいづくりや社会参画の推進を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	運営支援 補助金の交付 事業の周知	運営支援 補助金の交付 事業の周知	運営支援 補助金の交付 事業の周知

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 業務の受託件数	件	1,399 (R3)	1,399	1,399	1,399	1,399 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 事業の周知回数	回	3 (R3)	3	3	3	3 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	8,250	8,250	8,250	8,250	24,750
一般財源	8,250	8,250	8,250	8,250	24,750
特定財源	0	0	0	0	0

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	相談支援事業	NO.	58
担当所属	障がい者支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	4. 障がい者福祉	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 障がいのある人の自立生活支援の推進	新規事業	
			総合戦略	○

【事業内容】

事業内容	障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害全般及び障害ごとの相談に応じ、必要な支援を行います。 また、地域における相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」に専門的な職員を配置し、障がい者の生活を地域全体で支えるための体制を整えます。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	障がいのある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するため、障害全般及び障害ごとの相談支援等を行う。
対象 (誰・何を対象として)	身体・知的・精神等の障がい有者又は児童（発達障害を含む）、その保護者及び介護関係者等
手段 (どのようなやり方で)	障がいのある人からの多様な相談に応じ、必要な情報提供や福祉サービスの利用援助等を行う。 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関としての基幹相談支援センターを運営し、総合的・専門的な相談支援、地域の相談支援体制の強化等を図る。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	障がいのある人の日常生活又は社会生活を支援し、自立と社会参加に寄与する。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	障害者相談支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点事業	障害者相談支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点事業	障害者相談支援 基幹相談支援センター運営 地域生活支援拠点事業

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 障害者相談支援事業相談件数	件	1,130 (R3)	1,170	1,210	1,250	1,250 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 障害者相談支援事業周知回数	回	1 (R3)	1	1	1	1 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	16,129	16,373	16,172	16,172	48,717
一般財源	12,073	12,586	12,385	12,385	37,356
特定財源	4,056	3,787	3,787	3,787	11,361

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	発達障害児等療育支援事業	NO.	59
担当所属	障がい者支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	4. 障がい者福祉	会計区分	一般会計
	方向性	(1) 障がいのある人の自立生活支援の推進	新規事業	○
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	発達面等が気になる未就学児等の自立を支援するため、療育に関する相談支援、また、有資格者による心理、言語、運動機能に関する療育支援を行います。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	障がい児等の自立を支援するため、早期診断、適切な治療や訓練を実施し、また、障がい児等やその家族に対して適切な相談支援を実施することにより、障害の軽減や基本的な生活能力の向上を図る。
対象 (誰・何を対象として)	袖ヶ浦市に住所を有し、住民基本台帳に登録されている在宅障がい児等及びその保護者等
手段 (どのようなやり方で)	相談支援事業等を適切に運営できると認められる法人に委託し実施する。 療育に関する相談支援、療育（心理、言語、運動）に関する支援、必要な支援会議等の開催、施設（保育所、幼稚園等）への巡回支援を行う。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	適切な相談支援を実施することにより自立を支援し、地域生活における療育、相談支援体制の充実及び在宅障がい児等やその家族の福祉の向上を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	発達障害児等療育支援	発達障害児等療育支援	発達障害児等療育支援

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 発達障害児等療育支援事業申請件数	件	144 (R3)	156	168	174	174 (R7)
	②						
	③						
活動指標	① 障害者相談支援事業相談周知回数	回	1 (R3)	1	1	1	1 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	10,003	11,733	12,703	14,047	38,483
一般財源	9,060	10,853	11,823	13,167	35,843
特定財源	943	880	880	880	2,640

第2期実施計画 事務事業評価 事前評価シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業	NO.	60
担当所属	障がい者支援課	関連所属	

【事務事業基本情報】

総合計画	章	2. 健康・医療・福祉	事業期間	令和5年度 ~ 令和7年度
	施策	4. 障がい者福祉	会計区分	一般会計
	方向性	(2) 障がいのある人を支える生活環境の整備	新規事業	
			総合戦略	

【事業内容】

事業内容	障がいのある人に対して、日常生活をより円滑に行うために必要となる各種日常生活用具の給付等を行います。
------	--

【事業概要】

目的 事業概要 (何のために)	障がいのある人の日常生活上の便宜を図る。
対象 (誰・何を対象として)	在宅の身体障害者手帳所持者（一部知的障がい者、精神障がい者）及び難病患者
手段 (どのようなやり方で)	障がいのある人の日常生活上の便宜を図るため、各種日常生活用具の購入費用もしくは修理費用の全部もしくは一部を給付する。
成果 (どのような成果を得ようとしているか)	各種日常生活用具の給付等を行い、社会参加の促進と在宅福祉の向上を図る。

【事業計画】

	R5年度	R6年度	R7年度
事業計画	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知	日常生活用具の給付等 日常生活用具給付等事業の周知

【評価指標】

	名称	単位	現状値	R5年度	R6年度	R7年度	目標値
成果指標	① 自立生活支援用具給付件数	件	10 (R3)	10	11	12	12 (R7)
	② 排せつ管理支援用具給付件数	件	1,272 (R3)	1,318	1,331	1,344	1,344 (R7)
	③						
活動指標	① 給付等事業周知回数	回	1 (R3)	1	1	1	1 (R7)
	②						
	③						

【投入コスト】

単位：千円

年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R5～R7年度 合計
事業費	17,128	16,282	18,471	18,966	53,719
一般財源	8,992	9,313	10,169	10,404	29,886
特定財源	8,136	6,969	8,302	8,562	23,833